北名古屋市の未来を考える

第１回 ｜ 人口減少社会の到来

２月 12 日(日)、岩崎恭典氏(四日市大学学長)を講師にお迎えして、北名古屋市の未来を語る講演会「2030 年の地域のあり方を考える」を開催しました。本市の情報をお伝えする活動の一環として講演会に参加した市民記者からの質問にお答えしながら、講演の内容をシリーズでお伝えします。

問合せ　総務課

講演要旨（「人口減少社会の到来」編）

岩崎 恭典 氏

国勢調査の結果を見ると、北名古屋市は、これまでの施策の効果により、子どもの数が減っていない。日本全国で減っていない自治体は、１割程度である。団塊の世代が生まれた頃は、１年間で約 250 万人の出生があったのに対し、今では 98 万人まで減っている。高齢化、人口減少という時代に入っていることを踏まえ、2030 年の地域のあり方を考えていきたい。

これまで、人口が増え続け、税収が増えることを前提に、役所による新しいサービスの展開や拡大を中心にさまざまな社会の仕組みがつくられてきた。しかし、これから人口も税収も減り、お年寄りの数は激増する。私たちは、次の世代に大きな負担を掛けない仕組みをつくっていく責務を負っている。今までのように役所にあれも、これもやってもらおうとするのではなく、地域での助け合いによって身近で小さな自治の仕組みをつくったうえで、保険や医療制度など、大きな自治の仕組みは役所にお願いするというような仕分けが必要になってくる。

市民記者 Q.1

人口減少が進むと、私たちの生活にどんな影響があるのですか。

市役所 A.1

人口が減ると税収が減るため、多様な公共サービスの提供を受けるという今までの仕組みは限界が来ます。未来のために、その仕組みを見直さなくてはなりません。その地域に住む市民のみなさんがお互いに知恵を出し合いながら新しい仕組みをつくっていくことが求められていきます。

市民記者 Q.2

自分たちが暮らす身の回りや隣近所、地域単位での物事を、自分たちの地域で協力してやっていくことが小さな自治、そうした単位では難しい、保険制度や道路・橋などのインフラ整備などは市役所でやってもらうことが大きな自治、と考えていいのですか。

市役所 A.2

そうですね。小さな自治、大きな自治という考え方は、北名古屋市のこれからを考えていく上でとても大事な点ですね。これについては、来月に少し詳しくお話ししましょう。